

代表質問

清風 クラブ

坂間 正昭 議員

平成27年度当初 予算編成に当たって

市長として、任期4年の率直な所感と総括を伺う。

市長 先行き不透明な経済、超高齢社会の進行、財政の硬直化など、大変厳しい状況の中で、市民と約束した数多くの施策を進められた。それは、行財政改革にしっかりと取り組み、限られた資源を効果的に使った結果であり、市民や議会と連携してまちづくりを進めた結果だと考えている。

問 新たに始まる「子ども子育て支援新制度」の取り組みにおいて、本市は何に重点を置くのか。

市長 平塚市次世代育成支援行動計画の基本理念を踏襲し、112の事業を推進する。中でも待機児童対策は、これまでと同様に力を入れるほか、子育てを取り巻く環境がより向上するよう計画を推進していきたい。

問 待機児童の現状と今後の取り組みについて伺う。

健康・こども部長 4月の待機児童ゼロに向けて取り組んでいる。今後は民間保育所の耐震補強や建て替え、公立保育所に代わる民

3月定例会では、各党派を代表して5人の議員が一般会計予算をはじめとする平成27年度の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。

◆質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

の機能や特徴も併せ持つてい。上手に使えば、広範に資金調達を呼びかけられると同時に、地域内の活動を広くPRする仕組みにもなる。その課題を整理して研究を進めたい。

ツインシティ 整備計画

問 ツインシティ整備計画に関する予算が当初予算に計上されていないが、事業予算をどう考えているのか。

市長 当初予算は、4月に統一地方選挙を控えていることから、人件費、扶助費、義務的経費、経常的経費などを中心にした骨格予算となっている。今後、事業の進捗を見据え、予算化に向けて調整する。

まちづくりの展望

問 市街地調整区域の土屋吉沢、城島ではどのようなまちづくりをしていくのか。

市長 これらの地区では、地区計画制度の活用により、人口を回復して地域生活圏を形成し、生活に必要な施設の集積が図られるよう、独自に市街地調整区域における地区計画ガイドラインの策定を進めている。

市民病院の経営計画 と今後の方向性

問 人件費や設備投資が増える中で患者数が減少して

いるが、現実的に収益は上がるのか。

市民病院事務局長 市に提出した市民病院経営改善計画書の収支計画では、平成31年度には単年度黒字を見込んでいる。30年度のグラ

ンドオープンまでには赤字幅を少なくして、計画どおり黒字になるよう努力していく。

問 現金預金が不足する場合、不足分はどうするのか。リスクヘッジの考え方も伺う。

湘南フォーラム

府川 正明 議員

市長1期4年の 成果と今後の展望

問 市長の1期4年間の成果を聞きたい。また、今後取り組むべき課題は何か。

市長 地域で安心して生活できるようにするための施策として、保育所の定員拡大に向けた民間保育所の整備や小児医療費助成制度の

対象年齢の拡大など、安心して子供を産み育てられる環境を整えた。また、自助・共助・公助による災害に強いまちを目指し、津波避難ビルの指定や防災ガイドブックの全戸配布など災害対策を強化した。ツインシティについては整備に向け

う。

市民病院事務局長 資金繰りが立ち行かない場合、今回と同じ長期借入をお願いする。また、リスクを回避するために、想定外の費用増や収益減に備え、十分な原資を確保することや、確実な補填策が必要だった。

教育環境について

問 学校の統廃合に対する考えを伺う。

教育長 地域の子供は地域で育む観点から、学校を地域コミュニティの中核と位置づけ、地域の教育資源を生かした教育活動を行い、よって、現段階で学校の統廃合は考えていない。

市長 地方自治体が行う契約は競争入札によるものが原則である。公平・公正を前提に競争も確保するよう入札方法に工夫を凝らす。市民が安心して暮らせるまちづくりの担い手として建設業の果たす役割は重要である。企業の技術力や災害時の協力、市内生産品の活用など地域への貢献度を総合的に評価して落札者を選定する「総合評価方式」や、成績優秀事業者、社会貢献事業者を対象とした「インセンティブ活用型一般競争入札」などを工事内容により選択する。

問 最近、入札の不調が多いが、どう考えているのか。

市長 昨今は全国的に不調が多い。技術者や機械が不足し、入札価格が予定価格を上回り、不調になる。本市では積算時に最新の労務単価を適用して実勢を踏まえた予定価格を設定すること、3者がそろわないと成り立たない入札の条件を下半期発注案件については一部緩和することといった不調対策に取り組んでいる。

高齢者福祉政策

問 第6期高齢者福祉計画策定のための意識調査では、どのようなことが分かったのか。

市長 高齢者とその家族、介護事業者の声を聴き、生活の実態、ニーズ、施策の認知度などを確認した。第6期から介護予防の事業を「健康長寿チャレンジひらつか」と名付け、取り組む。

問 特別養護老人ホームの待機者は解消されるのか。

市長 待機者は平成26年10月時点で要介護1〜2の方が226人、要介護3以上の方が559人である。27年4月の介護保険法改正で入所の要件が変わり、要介護3以上の方のみが待機者となる。27年3月に新規開所して120床、既存施設の整備で17床増床し、待機者が減少する。

問 高齢者よる相談センターは地域でどのような取り組みを行ったのか。

市長 同センターは医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の中核機関の役割を担い、地域の住民や各種団体、医療機関、介護サービス事業者と連携し、高齢者を包括的に支援している。

平塚市総合計画 27年度版実施計画

問 実施計画に定めたまちづくりとして、ツインシティの整備では、事業の推進派と慎重派に地域が二分

されている。都市計画の線引き見直しに向けてどう取り組むのか。

都市整備部長 第6回線引き見直しで設定した市街地の保留区域は、第7回見直しの都市計画手続を開始するまでに編入する必要がある。引き続き県と協議し、手続を進めたい。

公明ひらつか

鈴木 晴男 議員

市長に問う 経済の再生と 地域戦略

問 国は地方創生に向けた総合戦略を策定し、地方での新規就労者支援や、若い世代の結婚・出産・子育て、地域活性化へ地域間の連携を後押しする。緊急経済対策を伴う平成26年度補

正予算は、家計や中小企業に着実に恩恵を行き届かせることが重要とされている。市長は国の補正予算をどのように活用して地域経済の再生へとつなげるのか。

市長 国から地方消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の2種類の交付金が交付される。前者についてはプレミアム付き商品券を発行する。おおむね2割の

【3面へ続く】

※クラウドファンディング：事業の実施に向け、多数の人から寄付を募る手法。群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語。